

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142051	神奈川県	藤沢市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			94.6%	98.6%
案内・受付	○	現状の体制を維持する予定。	92.0%	91.1%
電話交換			94.3%	93.2%
公用車運転	○	緊急対応や早朝夜間などの対応もあり、柔軟かつ迅速な対応により公務を進めるため、現状維持する予定	83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持する予定。	41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			94.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			94.4%	95.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 → 設置済 → 予定時期 → -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 → 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
22.6%	71.0%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 → 委託状況 → 実施済 → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
67.7%	9.7%	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		67.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	用地であることから、土地所有者の同意等に課題があり、指定管理者制度の導入は困難である。	0		59.4%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		63.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		72.7%	86.7%
休養施設 (公園等、青少年センター)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		78.0%	44.2%
公営住宅	24	24	100.0%		0		28.0%	15.3%
駐車場	3	1	33.3%	公共施設等と併設する形で導入できず、専用管理の確保が困難であること(専用管理による安全管理の確保が難しい)が理由である。また、指定管理者制度の導入については、指定管理者の確保が難しいと判断している。	0		62.0%	37.6%
大規模公園、商場等	4	0	0.0%	指定管理者は見える業務が制限されるため、結果として職員側の負担が増えることになり、人件費の増大が見込まれるため。	2		22.8%	22.2%
図書館	4	0	0.0%	指定・分館別の管理が一括導入の導入に繋がっていない。図書館の運営方法については他市の状況なども参考に、当市図書館としてふたつあり方について、調査検討している。	1		25.4%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、博物館)	3	0	0.0%	施設が専ら学術的調査を主眼とし、また、収益性も乏しいため指定管理者制度はなじまない施設であると判断している。	3		31.5%	27.9%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	多くの公民館で併設する市民センター(行政支所)と一体的な管理・運営を行っていることから指定管理者には馴染みがない(難を察す)。	15		30.9%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	本庁舎の施設については、専ら応接的な用途があり、施設の定型的・継続的運用の観点から、現時点では重要ならぬ運営の継続を行うとの考えであるため。	1		66.1%	51.6%
市民館、研修所等 (青少年の集客施設)	3	3	100.0%		1		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		59.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	22	22	100.0%		0		37.9%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施予定 → 検討中 → 未実施

検討状況 → ○

実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド
6.5%	45.2%	35.5%	38.3%

実施時期 → 実施予定時期

自治体クラウドへの移行時期

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 → ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
作成済 → ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.1%	90.3%		